

まえがき

中国は、経済的・軍事的に急速に台頭し、存在感を増している大国であると同時に、国内に巨大な社会矛盾を抱えた発展途上国でもある。中国の発展のあり方は、地域の安全保障環境における最も重要かつ不確実な要因となりつつある。我々は、台頭する中国の将来をその可能性と限界または課題の双方から展望し、こうした将来展望を踏まえた上で、どのような条件が整えば中国が「責任あるステークホルダー」になるのかを探求したいと考える。

中国の内政は安定が維持されるのか、それとも不安定化するのか。中国は政治的民主化に踏み出せるのか、それとも新たな発展モデルを作ろうとしているのか。台湾への対応を含めた中国の対外行動は対抗的になるのか、それともますます協調的になるのか。中国の軍事力はその内発的な発展と外部からの軍事資源の導入により、どこまで発展しうるのか、言い換えるのならば何が軍事力近代化のネックになるのか。我々はこれらの問題の解答を探求することを通じて、台頭する中国の可能性と限界を明らかにし、我が国を含めた関係国が中長期的な対中国戦略を立てる上での理論的バックグラウンドを提供することを目指している。

2005年2月に行われた日米安全保障協議委員会（2プラス2）会合において、日米両国は共通戦略目標を発表し、中国に対する積極的な関与を進めることを確認した。防衛研究所は、防衛省のシンクタンクとして、我が国が直面する安全保障上の課題に対処するにあたり、地域安全保障に大きな影響を持つ中国の発展方向と、中国に対してどのように関与すべきかについて検討する必要があるとの認識の下、「台頭する中国とその限界—岐路に立つ中国—」をテーマに国内外の有識者を招いて研究報告及び意見交換を行うことを目的として、安全保障国際シンポジウムを開催した。シンポジウムでは、5本の論文発表に加え、活発な議論が展開された。

第1セッションは、「中国は安定的に発展するのか、そしてその対外行動はどうなるのか」をテーマとして、関志雄氏（野村資本市場研究所シニアフェロー）と松田康博（防衛研究所主任研究官）による、それぞれ経済と政治の視点から報告を行った。コメントは高木誠一郎（青山学院大学教授）が行った。討議を通じて、中国経済では過剰投資の悪影響が出ており、二桁成長は続かないこと、内需依存型投資への切り替えが必要だが、都市と農村の格差拡大により、消費は伸びてい

ないこと、また、人民元の過剰流動性によって状況が不安定化していることが浮かび上がった。

都市と農村の経済成長による格差に起因する社会的不満を農村から都市への移動の機会で吸収しないと、政治的不満が高まる。移動することで農村住民の不満を解消できるということであり、1989年の天安門事件は、その失敗例であった。現在の中国では、1980年代末よりも社会的動員が進行している。経済は加熱し、インターネットの普及と都市化は急速に進行している。一方、移動の機会は農村で制限され、不満が蓄積されてさまざまな騒乱を引き起こしている。政治参加の拡大は進んでいない。その文脈で考えると、果たして今後中国が経済成長率の激しい上下を繰り返すのか、特に北京オリンピックと上海万博に向けた莫大な投資の影響はどうなるのかといったことが重要な問題となるといった点も指摘された。

第2セッションでは、「中国は軍事力をどこまで増強したいのか、それはどの程度実現できるのか」をテーマとして、バーナード・D・コール氏（米国・国防大学教授）とM・テイラー・フラベル氏（米国・マサチューセッツ工科大学助教授）、コメントはマイケル・スウェイン氏（米国・カーネギー国際平和財団上席研究員）が行った。討議を通じて、以下の諸点が指摘された。

中国海軍の拡大・発展は、潜水艦を中心としてこの5～6年で顕著となってきた。他方で、中国海軍の拡大・発展には、大きな制約もある。対潜水艦戦能力、整備・保守能力、下士官の技能、海上航空戦力等が大きな問題である。特に将来、海上補給能力をどの程度獲得していくか等が、指標となっていくはずである。中国は新しい海上補給艦を獲得していたが、それが野心的な外洋海軍としての能力の獲得につながるかどうか分からない。特に、対台湾能力が重要な部分を占めている。海軍戦力発展の主要な目的は、台湾の孤立、あるいは台湾軍への支援の阻止であり、そのためにも潜水艦が必要ということになる。また、東シナ海をめぐる問題も同様に重要である。

こうした中国の努力のほとんどは地域的な拒否能力を獲得することに関連している。重要なのは海上における拒否能力である。揚陸能力の追求が積極的になされていないように見える一方で、海軍では潜水艦や航空機の能力を積極的に獲得しようとしているように見える。中国が将来的に限定的なパワー・プロジェクション能力を保有し、マラッカ海峡を含めた長距離にわたる戦力投入が実現すれば、それは中国軍にとって大きな変化となる。そうなれば、日本の安全保障にも大きく影響するであろう。

第3セッション・総合討議は、「中国が『責任あるステークホルダー』であるために必要な要因は何か」をテーマとして、アーロン・L・フリードバーグ(米国・プリンストン大学教授)が報告を行った。中国を「責任あるステークホルダー」にし向けるために、その政治体制に関わる問題と外部諸国のアプローチについて、以下のような議論がなされた。

米国の対中関与政策には2つの前提がある。それは、中国は成長しており、責任ある行動をとるようになって当然である。そして中国は民主主義体制になっていくに違いないというものである。この2つの前提が必ずしも正しいとは思わないし、中国で必然的に政治改革が進むとは限らない。しかし、政治改革が必須になるかもしれないという可能性を軽々しく否定してはならない。諸外国は中国がより民主的になることを望むが、そこに至るプロセスが簡単ではないことを考えると、諸外国はジレンマに直面するだろう。中国が「責任あるステークホルダー」になるとするならば、中央集権制度が強固に機能している方が、都合が良いからである。中央集権と権威主義体制は同義語ではないが、両者は相互に関連している。ガバナンスだけを問えば、権威主義体制が弱いことが問題になるのもあって、強いことが問題になるのではない。

中国を「責任あるステークホルダー」にするために諸外国がとるべきアプローチはどのようなものだろうか。まず米国は単独で中国に対処しても無駄であって、他国も関与していくことこそが重要である。中国がどのような分野で国際社会において協力してくれるのか、その協力を国際システムの中でどれだけ拡張していけるのか、そして中国の意見が国際社会のそれと相当食い違うという分野とは何なのか見定めていくことが大切である。中国の成功を褒めた方がよいのか、それとも失敗を批判する方が効果的な結果を出せるのかという問題もある。北朝鮮の核問題で米国は中国を褒めすぎたのではないだろうか。そのせいで中国は北朝鮮の核問題に関してそれほどがんばらなくてもよいと思うようになった可能性がある。

更に詳しい論点やその論証に関しては、本書に収録された各論文をご覧ください。本シンポジウムは、岐路に立つ中国の抱える可能性と限界・課題を、多角的に浮き彫りにすることができたと自負している。中国の今後を展望する上でも、日本として対中国政策を展開する上でも、また米国との協調を考える上でも、本シンポジウムが有益な視座を提供できたとすれば、幸いである。読者の皆様の

建設的な批判を頂戴したいと考える。

松田康博

なお、本シンポジウムは、金子譲・研究部上席研究官（現防衛研究所図書館長・執行責任者）松田康博・研究部第6研究室主任研究官（準備責任者）、小野圭司・研究部第3研究室主任研究官（現研究部第3研究室長・準備責任者代行）、小塚郁也・研究部第5研究室主任研究官、湯浅剛・研究部第5研究室主任研究官、高橋杉雄・研究部第2研究室主任研究官、坂口大作・研究部第2研究室所員で実施した。